

農学部 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 学部の理念・目的

農学部の使命は「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとり重要な食料資源である動植物及び微生物そして環境を対象とした生命科学・環境科学・食料科学および社会科学など広い範囲の学理を明らかにすることを目的にしている。また食料資源の安定的供給と有効利用並びに生物の生存に適した自然環境の維持・創生などに関連する諸課題の解決に向けて、科学研究や教育を通じて社会に貢献する。21世紀を象徴する3つのキーワード：食料・環境・生命を基軸にして、新時代に対応した「食糧生産と環境保全」、「生命を育む産業と社会の仕組み」、「生物機能とバイオテクノロジー」、「分子レベルでの生命活動の理解」などの特色のある研究・教育を展開することで、全地球的・全生物学的な視野を持ち、ならびに高いコミュニケーション能力を持ち「個」として活躍できる人材の養成を目指している。

(2) 養成すべき人材像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教育研究の目的

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化、

学部の理念・目的については、便覧・シラバスに記載することで、周知している。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

③個性化への対応

実地を通じて具体的に経験し、理解を深めていくという農学教育の実践は、教育指導上大変有効である。実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高く、「海外農業体験」において台湾大学の同世代の学生たちと交流が出来ることも大きな成果である。

「海外農業体験」（2008年度カリキュラム以前は「ファームステイ研修（海外）」は、政府機関や農家、畜産物加工場等の訪問・見学、台湾大学教員による授業などを行う。現地の風土に触れ、台湾大学生を含む人々と交流することを通して、台湾の農業・農村を理解することを目指しており、参加学生から好評を得ている科目である。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会

に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性、②社会への公表方法

上記の理念・目的・教育目標については、新入生ガイダンス・在学生ガイダンスや『農学部便覧』の配付、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて在学生に周知している。また、ホームページや『大学ガイド』・『農学部ガイド』に記述し、オープンキャンパスなどを通じて社会に周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部内に「自己点検・評価委員会」を組織し、年度ごとに会議を開催し報告書を作成している。2005年度以降は、「教育・研究体制改革検討委員会」においても詳細に現況を検証することで将来的課題を抽出している。さらに、執行部・学科長・農学研究科長による「連絡協議会」にて、抽出項目の具体化を進めている。また、教授会で決定される本学部の「教育・研究に関する年次計画書」の策定過程でも理念・目的等の検証を行っており、「連絡協議会」でもその一環で検証作業を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 社会の状況の変化に対応させて学部等の理念・目的等について検討している。2008年度には学科ごとに理念・目的・教育目標、人材養成の目的等について検討し、本学学則の「別表9」に明記した。
- ・ 農学に対する社会の関心が高まっている中、様々な媒体を通じての広報活動等により、本学部の理念・目的等の周知が図られてきている。
- ・ 各学科会議において、理念・目的・教育目標、人材養成の目的等について継続的に検証し、検討を行っている。
- ・ 実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げている

(2) 改善すべき点

- ・ 農場実習の履修者数が増加し、施設定員に対しての参加者数の超過が常態化している。
- ・ 学部割り当てられるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員および担当TAの負担が増大している。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 農場実習が効果的に実施できるように菅田農場の維持を図り、同時に黒川新農場の開設に向けた準備を進めていく。
- ・ TAの適正な配置のため、割当時間増を要求していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 黒川新農場での農場実習は、農学部の導入教育として位置づけられていて、毎週学生が通うことになる。通学時の安全や実習が安全に実施できるように支援体制を整備する。

5 根拠資料

- 資料1 『農学部便覧』
- 資料2 『農学部シラバス』
- 資料3 『大学ガイド』
- 資料4 『農学部ガイド』

I-2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

農学部は農学科，食料環境政策学科，農芸化学科，生命科学科の4学科で構成されている。また，農学研究科は博士課程（前期・後期）4専攻（農学専攻，農業経済学専攻，農芸化学専攻，生命科学専攻）で構成されており，教育・研究組織は適切に機能している。

付属農場として誉田農場（千葉県），黒川新農場（神奈川県川崎市，2012年開設予定）がある。特定課題研究所として次のものがある。

- 養豚（動物）生産と疾病研究センター
- 生活習慣病防御食品開発基盤研究所
- 景観問題研究所
- スポーツターフ研究所
- 生殖内分泌研究所
- さとやま保全研究所
- 明治大学環境保全型農業研究所
- 応用発生工学先端研究所

農学部の教育・研究体制の改革については，「教育・研究体制改革検討委員会」にて，学科再編や大学院との連携を含めて教育・研究の質的向上を検討した結果，2009年度より4年生が大学院農学研究科科目を履修できる「先取り履修制度」の導入を決定し，学則別表1の一部改正を行った。

2. 現状（2009年度の実績）

学際的な研究プロジェクトを推進するため特定課題研究所を2006年度以降，毎年設立しており，2009年度には8つの研究所を擁している。これらの研究所ベースにして大型研究プロジェクトや各種G P等の外部資金獲得に向けて積極的に対応してきた結果，文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に農学部からの申請が2008年度および2009年度採択されるとともに，新たに「明治大学バイオリソース研究国際クラスター」が設立されて特別推進研究インスティテュートへの発展を目指している。2009年度には，経済産業省「先進的植物工場施設整備費補助金」交付事業に明治大学から申請した植物工場基盤技術研究センターが採択され，建設が進んでいる。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 文部科学省等の科学研究費補助金，民間企業資金等の獲得に向けた取り組みも着実に進めて

きた。農学部の課題研究所を中心とする研究は、教員・大学院生・学部学生が一体となって取り組んだ結果である。

(2) 改善すべき点

- ・ 教員・大学院生・学部学生が連携して研究に取り組む研究室や先端的研究装置の設置場所等の研究環境を整備することである。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 農学部の 36 号棟が登戸研究所展示資料館に改修された結果、36 号棟にあった実験設備が 37 号棟（プレハブ棟）に移設して教育研究を行っている。しかし、37 号棟は研究装置の維持や活用の点から不備があり、現在、要望してきた代替実験棟を早急に着工し、研究環境を改善するために基本構想の策定準備を進めている。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 現 1 号館は築 50 年を経過し、全くバリアフリー化されていない校舎である。この機能を更新するために新教育棟の建設を要望してきた。農学部の研究教育を一層促進し、農学研究成果の発信地とするために新教育棟建設の具体化を図ること。

5 根拠資料

資料 1 2011 年度教育研究に関する長期・中期計画書

資料 2

Ⅲ. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2007 年	2008 年	2009 年
専任教員数	77	78	78
学生数	2,358	2,386	2,440
教員一人あたり学生数	30.6	30.6	31.3

※学生数、教員数は 5 月 1 日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率（目標値：専任教員担当率50%以上）

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
	専任担当科目数 (A)	57	32	402	491
	兼任担当科目数 (B)	110	30	239	379
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	34.13%	51.61%	62.71%	56.43%

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率
（目標値：50%以上）

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況（2009年5月1日現在）

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	78	0	0.00%

表⑤ 女性教員の状況（2009年5月1日現在）

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	6	78	7.69%

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

農学部の入学定員は4学科それぞれ130名の合計520名であり、収容定員は学部全体として2,080名となっている。これに対して専任教員は78名であることから、現在のスチューデントレシオは26.7となる。高い研究能力と教育への意欲を持ち合わせる教員をバランスよく採用して、大学としての農学部の目標である25.0を実現する。

(2) 大学の求める教員像

・現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教員組織の編成方針

・現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現 状 (2009 年度の実績)

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

①教員に求める能力・資質等の明確化

②教員構成の明確化

2009年度の在籍学生数は、2,440名で、収容定員に対する比率は1.17である。その結果、教員一人当たりの学生数は31.3であり、農学部目標値であるスチューデントレシオ 25.0を超過している。

2009年度は退職者1名を補充(生命科学科)し、特任教授1名を新たに採用した。その結果、専任教員数78名(教授39名、准教授26名、講師13名)および客員教授2名、特任教授・特任准教授各1名により本学部の教育・研究が行われている。さらに、2008年9月からは、大学執行役員(学務理事と副学長)2名の代行者として特任講師が採用され、学生の指導を担当している。

教員構成は60代33.3%、50代25.6%、40代28.2%、30代12.8%であり、全体的にバランスがとれた構成となっている。

農学部教員数78名中、女性教員は6名である。

学部間共通総合講座、学科専攻科目(生命科学科「生命倫理学」、食料環境政策学科「食料環境政策総合講座」)などで、社会人を講師として任用している。また、食料環境政策学科では、「農業マスコミ論」、農芸化学科では「バイオマス資源循環論」担当の客員教授を任用した。

学部共通科目「英語農学Ⅰ・Ⅱ」の担当教員として、英国人研究者を特任准教授として任用した。

専任教員の任期制はない。客員教員・特任教員は任期制が導入されており、流動化が行われている。専任教員の任期制についての是非については議論されていない。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

学部(教授会)に常設委員会としてカリキュラム委員会を設置し、本委員会と各学科内での長期・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われている。

農学部の教養教育は、人文科学分野とともに、社会科学分野と自然科学分野の基礎的な科目、さらに共通総合講座などを包括する総合科目群によって行われている。その実施については、一般教育主任が全体を統括しているが、全ての学科が関わることから、各学科のカリキュラムと同様に、学部の「カリキュラム委員会」での議論と合意、最終的には教授会承認をすることにより責任体制を整備している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編成方針に沿った教員組織の整備

農学部の学生定員は各学科130名であり、理系3学科のうち農学科と農芸化学科は各18名、生命科学科には17名の専任教員が所属して、教育研究を担当している。理系3学科の関連科目の共通講義化により、授業運営の効率化と教員の負担のバランス調整することが必要である。一方、

食料環境政策学科には14名の専任教員が在籍し、スチューデントレシオは理系3学科より高く、教員の負担が大きい。専門教育科目に関する教員構成の偏りを是正することが求められている。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

主要な授業科目の80%近くを専任教員が担当しており、専任教員と兼任教員の割合は適正と判断する。

毎学期に実施している授業改善アンケートの結果を参考にして、授業内容と教授法の改善を継続的に行う。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

①教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

新任教員の採用は、各学科・一般教育に教員採用のための審査委員会を設置し、対象分野、年齢等の範囲を決めて公募している。昇格については、大学規定「明治大学教員等任用基準」、「教員等任用基準催促」、及び学部内規に従って適切に運用されている。

②規定等に従った適切な教員人事

採用時および昇格選考時に、教育指導方法の改善への取り組みや学生実験・実習での指導実績等を考慮に入れる。さらに大学院教育・研究の指導能力も考えて、人物及び研究業績を総合的に評価する。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

①教員の教育研究活動等の評価の実施

各教員により1科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、学生の授業評価を活用できるようにした。

学部内規等に昇格にあたっての教育研究活動についての評価基準を設け、適切に運用している。

②FDの実施状況と有効性

少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語（英語）においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている。また、授業改善アンケートを実施し、結果を各担当教員にフィードバックすることにより、教育指導方法の改善に役立てている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・社会人講師として、経営者をはじめ多彩な人材を任用しており、バリエーションに富んでいる。
- ・各学科専攻科目に「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設置したことで、学生は従来とは異なる視点から農学を学ぶことができ、学習意欲の向上に貢献している。
- ・科目の設置は、学科会議、次いで学部の「カリキュラム委員会」において全学部レベルで検討し、教授会承認を経て決定する。そのため、総合科目群（教養科目）、専攻科目群（基礎科目、専攻科目）、それらの必修・選択必修および選択科目のバランス等について十分な検討を行うことで教育体制を整えている。
- ・専任教員が担当できない教育・研究分野を客員教員・特任教員が適切にカバーすることにより、

農学分野に関連する幅広い科学に対応している。

- ・農学部設置されている全科目に対する専任教員の負担率は56%と目標値を超え、適切な配置状況である。

- ・専任教員の採用・昇格は教授会に審査委員会が構成され、人物・業績とも公正に評価される体制が整っている。

- ・農場実習は、学部全体の導入科目として重要な位置づけにある。農場実習担当の特任教授を採用したことにより、農場実習履修率が4学科平均で82%に達した。

(2) 改善すべき点

- ・専門教育科目に関する教員構成に偏りがある。教授格の教員が非常に少ない学科がある。

理系学部にもかかわらず、数学を専門とする専任教員がいない。社会科学系の食料環境政策学科は、スチューデントレシオは他学科よりも高く教員の負担が大きい。

- ・女性の専任教員を各学科間で調整しながら10名程度に増員したい。現在、学部全体に所属する女子学生の比率は4割程度である。

- ・授業改善アンケートの実施科目数が頭打ち傾向にある。また、授業出席率が低い学生の総合評価は低い場合が多いので、アンケート結果が参考にならない場合もある。

- ・入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、低い学力の学生が入学していることから、その対応が必要となっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・食料環境政策学科のスチューデントレシオを35とするよう教員の増加に努める。また、一般教育を含め農学部全体の教員増の計画も検討している。

- ・授業改善アンケートの実施科目数を増加させるため、教授会等を通じて周知徹底の向上を図っている。

- ・多様な学力の入学生に対応して授業を円滑に進行させるため、授業補助担当TAの時間増を要求していく。また、学習支援制度の改善に継続的に取り組む。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・教育研究活動の評価においては、社会貢献や実務業績の評価、教育貢献の評価指針の明確化等が大きな課題である。学部単体での工夫に加え、全学的な指針作りに向けた取り組みも期待される。

5 根拠資料

資料1

資料2

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 学部開設科目

(単位:科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
総合科目群	共通科目第一分野	39	4.48%
	共通科目第二分野	8	0.92%
	共通科目第三分野	11	1.26%
	共通科目第四分野	17	1.95%
	外国語科目	161	18.51%
	保健体育科目	49	5.63%
農学科	基礎科目	60	6.90%
	専攻科目	94	10.80%
農芸化学科	基礎科目	65	7.47%
	専攻科目	86	9.89%
生命科学科	基礎科目	49	5.63%
	専攻科目	61	7.01%
食料環境政策学科	基礎科目	58	6.67%
	専攻科目	112	12.87%
合計		870	100.00%

表② 授業改善アンケート実施状況

実施時期			科目数	実施科目数	実施率	学生数(名)
2007	一部	前期	446	147	32.96%	2,358
		後期	354	119	33.62%	2,342
	二部	前期				
		後期				
2008		前期	445	125	28.09%	2,386
		後期	352	117	33.24%	2,375
2009		前期	456	129	28.29%	2,440
		後期	354	98	27.68%	2,431

表③ 必修・選択科目単位数

学 科		必修単位数 (選択必修科目 含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
農学科	食糧生産・環境コース	23 単位	86 単位	124 単位
	総合農学コース	13 単位	88 単位	124 単位

農芸化学科	39 単位	58 単位	124 単位
生命科学科	25 単位	56 単位	124 単位
食料環境政策学科	27 単位	58 単位	124 単位

自己点検・評価（2009 年度の実績）

【IV-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

1 目的・目標

(1) 目的・目標

本学部では「人間の永続性を追求する」という理念のもとに食料、環境などの諸問題を解決することを目標とし、これに資する人材の育成を目指している。そのためには、自然科学だけでなく、経済学、社会学などの社会科学が果たす役割も重要であり、農学科、農芸化学科、生命科学科の自然科学系3学科、及び社会科学系である食料環境政策学科の計4学科体制で教育・研究を行っている。こうした教育・研究組織が適切に機能しているか、検証しつつ、より優れた教育・研究体制を構築することを目標としている。

(2) 教育目標

コンセプト

農学は、生物の生命機能の解析、その機能を有効に活用した食料や食品の生産、人間の生活環境や自然環境の創造・維持など、人間の生存、生活に貢献することを目標とした生物、生命に関する総合科学である。本学部は‘都市型大学’における農学部として、「食料」「環境」「生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に、人類の生存、生活や福祉、健康に関わる課題の解決に向けて、新時代に対応した特色ある教育・研究を行っている。

構成

カリキュラムは大きく総合科目群と専攻科目群に区分している。総合科目群には4分野からなる共通科目、外国語科目および保健・体育科目が含まれ、専攻科目群には各学科の専門科目である基礎科目、専攻科目および卒論関係科目が含まれる。

特徴

総合科目群、専攻科目群とも必修科目を少なくすることにより、学生の自主的な選択の自由度を増し、履修計画にゆとりを持たせ、興味ある分野の幅広い学習が可能となるように設定している。また、各科目群の中で分類科目ごとに最低修得単位数を設け、学生の総合的な学習を促し、偏った知識のみに陥らないよう配慮している。

専門科目は、基礎的な科目を1年次から履修し、2年次になると基礎科目に加え専攻科目が増えるとともに、専門の実験・実習が始まる。そして3年次と4年次では、より進んだ専攻科目を学ぶとともに、卒論関係科目を履修（研究室に所属）して2年間かけて卒業論文をまとめることになる。

総合科目群は、4つの分野からなる共通科目で、農学部教育上の重要な柱の一つに位置づけて

いる。さらに他学科、他学部科目の履修も可能であり、これら幅広い科目を学ぶことで、単に専門的な知識・技術に固執することなく、専門に偏らない教養人としての資質を身につけ、視野が広く、柔軟な思考ができる。

(3) 学位授与方針

めざすべき人材像

農学部は、「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学および社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念としている。理系学科と社会科学系学科が共存し、理系、社会科学系、人文科学系の教員が連携、協力し、専門分野のみならず、様々な分野を学部内で学ぶことができるという他の学部にはない恵まれた環境を生かし、専門的な知識・技術の習得のみならず、巨視的に事象を把握し対処することができる人材を養成することを目指している。

そのための具体的到達目標（到達することを期待される水準線）

1年から2年生への進級条件（A進級判定）、2年生から3年生への進級条件（B進級判定）を設け、さらに卒論関係科目の履修条件（研究室入室条件）を別に定めることで、到達すべき最低目標を明確にしている。

(4) 教育課程の編成・実施方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

①学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

本学部では「人間の永続性を追求する」という理念のもとに食料、環境などの諸問題を解決することを目標とし、これに資する人材の育成を目指している。そのためには、自然科学だけでなく、経済学、社会学などの社会科学が果たす役割も重要であり、農学科、農芸化学科、生命科学科の自然科学系3学科、及び社会科学系である食料環境政策学科の計4学科体制で教育・研究を行っている。こうした教育・研究組織が適切に機能しているか、検証しつつ、より優れた教育・研究体制を構築することを目標としている。

②教育目標と学位授与方針との整合性

教育目標を達成するために修得すべき単位数を科目区分ごとに設定している。専攻科目群（基礎科目、専攻科目、卒論関係科目）および総合科目群（共通科目、外国語科目、保健体育科目）科目区分ごとに必要単位を修得しかつ卒業要件の124単位を満たすことを求めている。

③修得すべき学習成果の明示

表①を参照のこと。総合科目群や専門科目群で選択必修の設定をしているが、外国語、保健体育、一部の基礎科目を除き、科目指定の必修科目は設置していない。そのため、学生は基本的に希望する科目を多数の設置科目から自由に履修することができるようになっている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

「人間の持続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を科学技術の視点から追求する学科と、経済学に代表される社会科学の視点から問題を把握し、具体的な解決方向を提案することを目指す学科を学部内に擁し、科学的手法の異なる特色ある学科による文理融合型の総合教育を進めている。

農学科は、農業生産及び環境分野での十分な基礎力に裏打ちされた問題意識と解決力を有し、国際的にも活躍できる人材の育成を目指している。農芸化学科は、バイオサイエンス研究などに必要な化学的、分子生物学的な知識と研究手法を習得し、環境や食料及び生物機能の開発研究並びに21世紀のバイオサイエンスに貢献できる人材の育成を目指している。生命科学科は、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物のレベルで人類の直面する様々な問題を解決できる人材の育成を目指している。食料環境政策学科は、食料と環境に関するテーマを経済学、経営学、社会学などから総合的に考察し、政策提言を行うことができるような人材の育成を目指している。

②科目区分、必修・選択の別／単位数の明示

表①③を参照のこと。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

『農学部便覧』、『シラバス』や学部間共通外国語科目等授業計画に関わる資料は全学生に配付するとともに、教員にも配付して、実施している授業等を周知させている。また、学部事務窓口、講師控室および学習支援室には常置し、学生や父母との履修相談等に活用できるようにしている。さらに、『大学ガイド』や『農学部ガイド』あるいはHPを通して、学部の教育目標や学位授与方針を公開している。

②社会への公表方法

これらのガイドブックは全国の高校に送付、またオープンキャンパスで受験生や父母に配布している。学部の授業形態や教育方針を社会に発信している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・総合科目群科目や専攻基礎科目を通じた基礎教育を充実させ、各界で活躍する卒業生によるオムニバス講義、学部間共通総合講座、学外研修、及びインターンシップによる実践教育の機会も増加させた。今後は、履修指導により、これらの科目の履修者を増加させる。
- ・ある程度の履修に枠組みを作った上で、学生にも選択の余地を残しているため、カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切である。

(2) 改善すべき点

・各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているので、学科の特色ある専門知識や技術の習得については問題が少ない。しかしながら、責任感と倫理観を持ち、多面的な思考で問題解決を図る能力を有する人材の育成を目指すためには、専門科目一辺倒にならずに幅広い教養を持つ人材を育成する必要がある。

・参加型のゼミナール形式の科目、プレゼンテーション能力を高める科目の新設について、学部「カリキュラム委員会」などで採り上げる。社会と自らの専門の接点を認識する目的で、実務経験を持つ社会人などを外部講師に招いたオムニバス講義を3～4年次に配当する試みを進めて行く。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

・農学部「カリキュラム委員会」において、今回の「助言」を契機に議論を開始しており、各学科の意見を集約して早急に改善すべく準備を進めている。2012年度のカリキュラム改訂時には具体的な数値を設定する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

・学生の個を強くする教育理念と方針を全学レベル（教務部委員会を中心にして）策定し、その教育を実践するのに相応しい教員像および教育システムを掲げ、”明治大学の教育理念”を広く世界にアピールすること。

5 根拠資料

資料1 『農学部便覧』

資料2 『農学部シラバス』

資料3 『大学ガイド』

資料4 『農学部ガイド』

資料5

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①必要な授業科目の開設状況

表③を参照のこと。

②順次性のある授業科目の体系的配置

各学科ともに、1年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。1～2年次には、特に自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけ、農学全般を幅広く学ぶことができるように各学科の基礎科目と総合科目群科目を並列したカリキュラムを設定している。卒業研究を行う研究室

への入室を3年次前期に設定し、研究活動を通じた科学・技術についての興味や理解を早くから深めることを目指している。食料環境政策学科では、1年次前期に「基礎ゼミ」、2年次後期に「ブレゼミ」を設置することにより、入学直後より少人数教育を行うことで、基礎的知識の問題発見と解決に向けている。なお、卒業研究担当者は全員が専任教員である。また、各学科に英語による専攻科目として「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設置し、英語教育を充実している。

③教養教育・専門教育の位置づけ

『農学部便覧』において、各学科の教育理念を説明している。学科ごとの理念と専門性に基づく体系的なカリキュラムを作成し、学部の「カリキュラム委員会」において学部全体のバランスや整合性について検証しつつ運用している。

農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっており、学生の興味に合わせた学習の方向性を持たせるために「食糧生産関係」と「環境関係」の履修モデルを用意している。作物・家畜の生産と利用、病害虫の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備などを有機的に組み合わせて「食糧生産・環境コース」と「総合農学コース」を設け、両コースに各々教育目標を設定して教育を行っている。また、日本技術者教育認定機構（JABEE）で認証されるようカリキュラムを整備し、質的向上に努力した結果、2008年度に「食糧生産・環境コース」がJABEE認定技術者教育プログラムとして認定された。

農芸化学科は、農芸化学の中のどの分野においても基礎となる有機化学、生物化学、微生物学の3つの科目を1年次に必須科目としている。学習支援を必要とする学生は年度初めに試験により選定している。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目を履修する。そして、3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む。これらを通じ、「食糧」という課題に、生物の生産性向上に関する研究や新しい食品素材の開発、食品の持つ機能の研究や生物を育む「環境」の保全や汚染物質の浄化に関する研究、生物の「生命」活動を理解し実生活に活用する課題に取り組む。

生命科学科では、DNAやタンパク質など、生物間で共通性の高い事柄を学ぶ科目から各生物の生命現象や相互の関わりを学ぶ科目まで、興味に応じて履修できるようになっている。1年次には生物科学の基盤となる科目を学ぶ。高校教育の補完と基礎学力の向上を目的とした科目を2008年度から設置するとともに、教員増により新たに「バイオインフォマティクス」を担当する研究室を設けたが、2009年度には教員の入替えに伴って最新の分野であるプロテオミクスの教員を確保して、高度化する生物情報に対応できる教育内容をさらに拡充した。2・3年次にはさらに発展的な内容の専門的な科目を順次系統的に履修していく。これらに加え、1年次から実験科目が配置され、DNAやタンパク質から組織・個体までを対象として生命科学研究に必要な化学、生物実験の基礎技術を修得する。3年次からは授業のほかに研究室での卒業研究を行う。先端的な研究活動を通して、細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として、動物・植物・微生物の代謝・成長・生殖に関する理解を深め生物同士あるいは生物と環境の関わりを明らかにするとともに、生物の能力を高度に利用する方策を探求していく。

食料環境政策学科（農業経済学科）は、経済学、経営学、社会学などをベースとして、食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科である。旧農業経済学科では、「国際・食料分野」と「資源・環境分野」の2つにカリキュラムを分けていた。2008年度に、課題解決に向けた政策提言までを含む教育・研究を行うことを目指して学科名称を「食料環境政策学科」に変更した。「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科

学の側面から考究し、その問題解決に取り組む人材の育成を目指すことを学科の目的としてこれまで以上に明確にした。

従来の人文科学を中心とした「一般教育」を、人文科学系、社会科学系、自然科学系の科目を包括し、さらにゼミナール等を含む総合科目群という一つの有機的枠組みに改変したので、幅広い教養、総合的判断力、豊かな人間性を持つ学生を育成する体制が整っている。

コミュニケーション能力を総合的に充実し強化することを目的として、「英語Ⅰ a・Ⅰ b」と「英語Ⅱ a・Ⅱ b」（各1単位）を必修とし、習熟度別クラスを設置している。さらに、「英語Ⅲ」あるいは「科学英語」の中から2単位分を選択必修としている。また、学部理念、教育目標を実現する一助として、各学科の専攻科目に「英語農学Ⅰ・Ⅱ」を設けている。留学や研究発表のためのプレゼンテーション能力等を養うため、TOEICやTOEFLを念頭に置いた学部間共通外国語科目の会話授業の履修を勧めている。会話授業で取得した単位は4単位まで卒業要件単位として認めている。

表③を参照のこと。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 学士課程教育に相応しい教育内容の提供

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

後期中等教育から高等教育へのスムーズな移行については、ガイダンスでの全体的な学習指導、学習支援委員並びにクラス担任の教員による修学指導、教職員・TAによる学習支援などで対応している。この中には、1年次の夏休みに実施する農場実習の指導をクラス担任が行うことも含まれる。附属高校との間では、年数回のミーティングを行い、高校から大学への円滑な移行についての意見を交わしている。

また、「附属高校AO方式入試」、「地域農業振興特別入試（AO方式）」、「公募制スポーツ特別入試」及び「スポーツ特別入試」の合格者には、入学前教育を実施している。また、附属高校生には、6月に学部公開授業も行っている。とりわけ明治高校に関しては、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替も認める高大連携の「プレカレッジ・プログラム」も開始している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・各学科が体系的なカリキュラムを作り上げ、時代の流れに応じて整合性を常に追求している。また、専任教員により実施される実験科目や実習科目を通じて学生・教員・TAの密接な関係を作り上げ、学生の学習に対する意欲を喚起することができている。
- ・英語によるコミュニケーション能力の全体的な向上が期待される。
- ・学習支援の一環として行われる特別入試合格者への入学前教育は、入学までのモチベーションの維持や、大学の講義への円滑な移行、教員との信頼関係の構築に成果を挙げている。

(2) 改善すべき点

- ・各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているので、学科の特色ある専門知識や

技術の習得については問題が少ない。しかしながら、責任感と倫理観を持ち、多面的な思考で問題解決を図る能力を有する人材の育成を目指すためには、専門科目一辺倒にならずに幅広い教養を持つ人材を育成する必要がある。

- ・農学部学習支援室の利用者数は、2009年度1113名と非常に多く、その中心は学習意欲の高い学生である。一方で、本来的に支援が必要であると思われる学生の来室が少ない。
- ・受身の授業から総合的な判断力などを養う授業に変革するため、少人数による英語教育を実施している。授業への参画意識を高めたこうした参加型授業を英語以外にも増やしてゆかなければならないが、予算や施設の面、専門科目とのバランスから実施することが難しい。
- ・オーラルコミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力を検証する仕組みが十分整備されていない。
- ・入学前教育は効果を上げている反面、担当する教職員にとり大きな負担となっている。入学前教育をより充実させる必要性は感じられるが、十分な対応ができていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・在学中にTOEICやTOEFLを少なくとも1回は受験することを目指し、受験費用の補助方法などを含めて「学習支援委員会」等で検討し、実現を図るため年度計画書を活用する。
- ・現在は、授業改善アンケートの実施を学部教授会で専任教員に直接要請し、兼任講師には文書で要請している。今後は、実験・実習・演習を含めて、すべての科目について授業改善アンケートを取り、授業改善に活用することを「FD委員会」等で検討する。
- ・入学前教育に関する専任教員の負担減のため、TAの活用や業者委託について検討を進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・一層の国際化のために各学部は英語による授業の一層の展開が求められている。同時にこうした授業の展開は基本的に各学部委ねられているが、単独学部の展開では限界があり、全学的視点に立った積極的な取り組みが求められている。
- ・農学部の「学習支援委員会」で入学前教育の調査・検討を継続的に行っていく。

5 根拠資料

- 資料1 『農学部便覧』
- 資料2 『農学部シラバス』
- 資料3 『学習支援報告書』

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

2 現状(2009年度の実績)

- (1) 教育方法および学習指導は適切か

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

授業形態には、講義、演習、実験、実習、ファームステイ研修がある。実験、実習、ファームステイ研修の履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。特に付属農場での農場実習は、農学部学生には実地を理解する上で貴重な授業形態である。なお、実験・実習科目は、そのほとんどを専任教員が担当している。

食料環境政策学科「ファームステイ研修」は、各地の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置している。また、「海外農業体験」は、台湾大学の全面的な協力のもと、政府機関や農会（日本の農協のような組織）への訪問、台湾大学教員による授業、農家や農産加工工場などの多彩なプログラムを用意している。

本学部内に、情報化推進委員会を設置し、情報教育のあり方について中間答申を出した。マルチメディアに対応した設備の整備を順次行っている。その運用と活用は各教員の工夫に任されている。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

各学年での新規履修単位数は40単位以内（実験、実習関連科目を除く）であるが、再履修を含めた履修制限単位数は、2年次が60単位以内、3年次と4年次はそれぞれ70単位以内である。

2008年度カリキュラム改定に伴い、1年次から2年次への進級条件を「1年次終了時において、卒業要件単位10単位以上修得」とし、2年次から3年次への進級条件を「2年次終了時において、卒業要件単位50単位以上修得」とした。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している。さらに、修得単位数が1年次終了時20単位未満、2年次終了時50単位未満、3年次終了時84単位未満、4年次終了時124単位未満である学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っている。農学科では、全学生に「達成度評価表」に記入させ、1及び2年次はクラス担任、3及び4年次は所属研究室指導教員が点検している。卒業研究は必須ではないが90%以上の学生が3年次より履修している。

③学生の主体的参加を促す授業方法

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

①シラバスの作成と内容の充実、②授業内容・方法とシラバスとの整合性

各学科のカリキュラムにおける各科目の目的、各授業時間における講義概要を明示した『シラバス』を作成している。『シラバス』には、学習達成目標と評価基準、教科書・参考書、履修上の注意事項などを科目ごとに記載し、年度当初のガイダンス時に配布して全学生に周知している。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準をすべての科目に明記した。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

評価内容は、GPA (Grade Point Average) により、S (90点以上)、A (80-89点)、B (70-79点)、C (60-69点)、F (59以下) の国際基準に統一している。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

実験・実習及び語学科目については1単位、その他講義科目については2単位と完全に統一し

ており、このことから、授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている。卒業関係科目については、理系3学科（農学科・農芸化学科・生命科学科）は8単位、食料環境政策学科においては「フィールド調査実習」とセットで10単位としている。

③既修得単位認定の適切性

外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時は「カリキュラム委員会」において単位認定について検討し、教授会で承認している。協定校留学や学生が自ら留学先を探して学部が留学を認めた認定校留学で取得した単位についても同様の手続を経て30単位までを上限に卒業要件単位として認定している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

①授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語（英語）においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている。また、授業改善のためのアンケートを実施し、結果を各担当教員にフィードバックすることにより、教育指導方法の改善に役立てている。

各教員に1科目以上の学生による授業改善アンケートをとることを制度化し、その結果を担当教員にフィードバックし、学生の授業評価を活用できるようにした。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・実地を通じて理解を深めて研究を進めるという農学の基本を具体的に経験できることは、教育指導上大変有効である。なお、実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高い。「海外農業体験」において台湾大学の同世代の学生たちと交流が出来ることも大きな成果である。
- ・各学科の学年別平均GPAを公開し、厳密な成績評価を行っている。ゼミナールや学外研修など、定員が設定されている場合にGPAを利用することで、学生の努力を反映することができている。
- ・最終学年の研究活動を適切に反映する単位計算が行われている。
- ・「カリキュラム委員会」で検討を重ねた結果、『シラバス』記載内容、特に授業回数、成績評価基準をすべての科目で明記した。

(2) 改善すべき点

- ・授業担当者の負担が大きい。実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げているが、学部割り当てられるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員および担当TAの負担が増大している。農場実習では、履修者数が増加し、施設定員に対しての参加者数の超過が常態化している。
- ・2007年度の大学基準協会による大学評価で学外委員より70単位（新規・再履修合計）という履修制限単位数が過大ではないかと「助言」を受けた。

- ・就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下ではあるが存在する。
- ・入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与えている一方、低い学力の学生が入学していることから、その対応が必要となっている。
- ・アンケート実施科目数が、頭打ち傾向にある。また、アンケート結果については総合評価の低い学生は出席率が低い場合が多いので参考にならない場合もある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・実験・実習科目の授業補助担当TAの時間増を要求していく。農場実習については、2012年度カリキュラム改正に向けて、「カリキュラム委員会」およびWG等で実習の実施方法の抜本的見直しを含めた検討を開始した。
- ・履修制限単位数については、2012年度カリキュラム改正に向けて検討を開始した。
- ・卒業研究、卒論作成が完了するよう、各学科のガイダンスにおいて指導を徹底する。それとともに、企業の早くからの採用活動が大学での教育に支障を与えていることを強くアピールしていく。
- ・授業改善アンケートの実施科目数を増やすため、授業担当者へ周知を徹底する。特に専任教員については、全ての科目での実施を教授会等で依頼する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・各学部等の入試制度の多様化が進む中で、社会人や留学生、スポーツ入学者等多様な学生を受け入れている。多様な学生に対応するための学習支援制度は、一層の支援体制の充実・強化を図る必要がある。
- ・ボランティアセンターの本格稼働に向けて、人員整備・運営に関わる予算措置を早急に図る必要がある。

5 根拠資料

- 資料1 『農学部便覧』
- 資料2 『農学部シラバス』
- 資料3 『学習支援報告書』

[IV-4 成果]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

2 現状(2009年度の実績)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

農学科では、測量士補及び樹木医補の資格取得、技術士の一次試験が免除される J A B E E が認定した食糧生産・環境コースでは、卒業により技術士補として登録することが可能である。また、農芸化学科の卒業者は食品衛生監視委員、食品衛生管理者、毒物劇物取扱責任者の資格について申請することが可能である。本学の就職キャリア支援事務室が公務員試験講座（有料）を外部と提携して開設しており、公務員を志望する学生たちをサポートしている。

教育効果は、『シラバス』の適切な実施、定期試験（レポートによる試験も含む）や授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定している。また、本学部では、以前より「教育・研究体制改革検討委員会」により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施してきた。現在は、「教育開発・支援センターFD専門部会」が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。2009年度の授業改善アンケートでは、学生は設置科目のほとんどにおいて高い割合で満足していることが示された。

・2009年度の業種別進路は、製造業 29.7%、金融業 8.6%、商事・卸・小売業 19.4%、運輸・旅行・広告・観光・サービス業 18.0%、新聞・出版・放送・情報・通信業 9.4%、教育・公務 10.6%、建設業・不動産業 3.7%、農林水産業・鉱業 0.6%となっている。農芸化学科では、食品衛生監視員などの任用資格に関しては就職委員を中心にして関係省庁に資格要件等を再確認している。

・2008年度カリキュラム改定に伴い、1年次から2年次への進級条件を「1年次終了時において、卒業要件単位 10 単位以上修得」とし、2年次から3年次への進級条件を「2年次終了時において、卒業要件単位 50 単位以上修得」とした。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している。さらに、修得単位数が1年次終了時 20 単位未満、2年次終了時 50 単位未満、3年次終了時 84 単位未満、4年次終了時 124 単位未満である学生に対しては、退学勧告を含めた「修学指導」を行っている。農学科では、全学生に「達成度評価表」に記入させ、1及び2年次はクラス担任、3及び4年次は所属研究室指導教員が点検している。卒業研究は必須ではないが90%以上の学生が3年次より履修している。

②学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

教育効果は、『シラバス』の適切な実施、定期試験（レポートによる試験も含む）や授業内で科目担当者が自由に行う小試験等で測定している。また、本学部では、以前より「教育・研究体制改革検討委員会」により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施してきた。現在は、「教育開発・支援センターFD専門部会」が全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施している。2009年度の授業改善アンケートでは、学生は設置科目のほとんどにおいて高い割合で満足していることが示された。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

①学位授与基準、学位授与手続きの適切性

学部便覧に明記されているように科目区分ごとの必要単位数を満たし、総単位数が124単位以上の取得を卒業要件としている。学生の取得単位数は卒業判定教授会において審査し、学位授与者を決定している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

・授業改善のためのアンケートは無記名であるため、学生の率直な意見が出されており、担当教

員の授業改善に役立っている。

・4年生へのアンケートから、個々の授業改善アンケートでは得ることのできなかつた、カリキュラム全体に関わる意見、改善提案、コメント、学生の満足度などが得られた。これらは「教育・研究体制改革検討委員会」において今後のカリキュラムの充実や4学科体制の問題点やその解決に向けての答申として生かすことが出来た。また、これらの意見は、今日の学部改革の参考資料として活用されている。

(2) 改善すべき点

・農学科では、外部評価の一つであるJ A B E Eの認定を受けるための書類作成とその記録保存業務が増えたため、教員の負担が非常に大きくなっている。こうした業務の支援が強く望まれる。

・他学部と比較すれば、本学部の進路状況把握率は高いが、まだ十分であるとはいえない。

・就職活動等の影響により4年次になって卒業研究を放棄する学生が10%以下ではあるが存在する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

・授業改善事例の収集と公開等を工夫するため情報部門と緊密に連携してP D C Aサイクルを回すべく、教育開発・支援センターにおいて詳細化を進めていくべきである。

・進路状況調査については、各研究室指導教員やクラス担任に調査票の回収への協力を依頼する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

・評価基準の厳格化とG P A制度の導入を並行して実施したが、成績評価についてはこの効果をより高めるために一定度の相対的評価の導入等の工夫が必要とされる。

・2012年度カリキュラムより、卒業研究を途中放棄することなく、継続出来るような履修制度について検討する。

5 根拠資料

資料1 『農学部便覧』

資料2 『農学部シラバス』

資料3 『学習支援報告書』

資料4

資料5

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2007年	2008年	2009年
一般入試	一般選抜入試	4174	4176	4802
	全学部統一入試	1605	1705	1977
	大学入試センター試験利用入試（前期）	2279	2228	2691
	大学入試センター試験利用入試（後期）	-	-	-
推薦入試	付属高校からの推薦入試	35	36	36
	学部が指定する高校からの推薦入試	-	-	-
特別入試	スポーツ特別入試	-	-	14
	帰国生特別入試	-	-	-
	社会人特別入試	-	-	-
	公募制特別入試	50	41	49
	自己推薦特別入試	-	-	-
	AO入試（一般）	37	35	41
	AO入試（付属）	37	45	39
	外国人留学生入試	10	13	17

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員名	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
	601	1.16	590	1.13	649	1.25	610	1.17

表③ 外国人留学生の状況

	2007年	2008年	2009年
全入学者	590	649	610
留学生入学者	3	2	6
留学生割合（%）	0.51%	0.31%	0.98%

表④ 社会人学生の状況

項目	2007年	2008年	2009年
全入学者	590	649	610
社会人入学者	0	0	0
社会人割合（%）	0	0	0

表⑤ 編入，学士入学，転部・転科・(転専攻) 入学者数

種別	2006年	2007年	2008年	2009年
編入学生				
学士入学者	0	1	0	0
転部・転科・(転専攻)	2	1	1	0

※2009年5月1日現在

自己点検・評価 (2009年度の実績)**1. 目的・目標****(1) 目的・目標**

本学部の学生の受け入れは、本学部の使命に基づいてなされている。本学部の使命とは「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいた食料資源の安定的供給と有効利用，人間をはじめとするすべての生物の生存に適した自然環境の保全である。このため本学部では，単に専門的な知識・技術の修得のみならず，巨視的に事象を把握し，対処することができる人材を養成することを教育の目的としている。

このような人材獲得・養成のため，全学的な理解と協力を得て，学生入学定員の増員が実現し，2004年度から入学定員が，農学科 130名，食料環境政策学科 130名，農芸化学科 130名，生命科学科 130名の合計 520名体制が確立できた。これにより，入学試験制度についても旧来からの一般選抜入学試験，附属高等学校推薦入学試験，外国人留学生入学試験に加えて，大学入試センター試験利用入学試験，公募制特別入学試験，公募制スポーツ特別入学試験，食料環境政策科の地域農業振興特別入学試験（AO方式），附属高等学校に対するAO方式入学試験を導入した。さらに2006年度入試よりスポーツAO入学試験，2007年度入試より全学統一入試も実施している。また，2008年度に公募制スポーツ特別入学試験とスポーツAO入学試験を統合し，全学でスポーツ特別入学試験を実施している。

農学部では，2004年度に「入試改革検討委員会」を設置し，入学後の追跡調査などを基に，それぞれの入学試験の効果を評価し，定員や試験科目，とりわけ大学入試センター試験利用入学試験における利用科目の見直しなどを行い，より適切な選抜試験をめざしてきた。

また首都圏高等学校教員説明会においても要望されているように，地域と密着した高校と大学の連携を図るよう検討している。このことは，地域社会への貢献になるのみならず，高校事情を把握することにもなり，長期的には目的意識の高い学生の確保に繋がる可能性が高い。このような高大連携や地域密着の姿勢によって，高校生あるいは高校教員や地域住民にも本学部の教育・研究についての理解を広めることが可能となる。

(2) 学生の受け入れ方針

農学部は，都市型農学部として，人類の福祉と健康に関わる課題の解決に向けて「食料・環境・生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に，新時代に対応した特色ある教育・研究を行っている。そして，農学の役割と魅力を理解し，誇りと興味をもって新時代を担う専門的知識と技術，人間性を身につけた人材の育成に努めている。

学科別の受入方針は次の通りである。農学科は、人類の生存にとって最も重要な食料生産や環境の保全に関わる分野で活躍できるよう、全地球的視野・幅広い科学的素養と農学に関連する基礎的技術体系を総合的に身に付けた、問題解決能力の高い人材の育成を目指した教育を行う。農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活に関わる食品・環境分野で社会に貢献するための教育研究を行う学科であり、農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得させ、人間生活に密着したバイオサイエンスに関しての専門性を有する人材を育成する。生命科学科は、あらゆる生物の生命現象を分子レベルで解析・解明し、生物個体の多様な生命現象のメカニズムや生物間の相互関係などを探り、生命全般や地球的な環境の問題の解決に貢献する教育研究を行う。食料環境政策学科は、「食と農」「環境と資源」を柱とし、中央政府や地方自治体ばかりでなく、NPOの団体、地域自治組織、消費者、農家など様々な集団や個人が関る問題解決の方向としての政策について学ぶ。

(3) 求める学生像

農学は、増加する人口に対応しながら食糧生産を中心にして、人類の向上に貢献してきた。しかし、世界的な視野に立つと人口の増加と慢性的な食料不足、地球温暖化、生物多様性の低下などの環境問題、さらに資源枯渇問題等、人類は地球的規模の危機に直面している。従って、こうした問題解決に強い関心と理解をもち、上記の志願者に期待する条件を備えた将来の可能性が期待できる資質や個性を持つ者を求める。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

国語、外国語について十分な学力を有するとともに、次のような諸点を期待している。農学科、農芸化学科、生命科学科の理系3学科は、基本となる理系教科（生物、化学、数学）に加え、幅広い視野を必要とすることから文系教科についても十分な基礎学力をつけていること。食料環境政策学科は、現実の社会に強く関心をもちながら社会系教科（世界史、日本史、地理、政治・経済）を学習し、生物や化学なども学んでいることが望ましい。

②障がいのある学生の受け入れ方針

これまで、入学時において障害を持つ学生は入学してこなかった。しかし、障害を持った志願者から、教育環境条件等についての問い合わせを毎年複数受けている。施設のバリアフリー化などの環境整備や学習支援者（ボランティア）制度について具体化を進め、可能な限り受け入れていく。そのために大学側と相談し教育環境を整える。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

①学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

食料環境政策学科における地域農業振興特別入学試験（AO方式）では、農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受け入れが行われている。

また2004年度より実施した付属校からの入学試験（AO方式）によって、これまでの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生を獲得している。

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

ア. 各入学者選抜試験における志願者数、受験者数、合格者数、及び合格最低点を公表している。また本人の問合せに対して、不合格者の取得点数の公開にも応じていることになっている。(センター試験利用入試を除く。)

イ. 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針についてはホームページによって周知し、基本的に電話あるいは窓口での問合せを受けて、要領を配布している。申込書にはその理由の記入を求め、科目担当者と教務主任によって適切性を判断したうえ教授会で審議及び了承を得る仕組みとしている。

ウ. 留学生については、図を参照。留学生試験委員が学科別に志願者の高校在学時の履修科目をチェックし、志願者が合格した後の大学専門教育に十分ついていけるかを精査している。2009年度は6名の留学生が入学した。

エ. 社会人の入学者はゼロであるが、農学の生涯教育の視点から今後検討していく。

オ. 編入及び転科・転部の希望者は少ないが、転学科を希望する者に対して、学科レベルで試験委員会を構成し、選抜を行っており、その結果については教授会で報告することとしている。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

①収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

農学部の収容定員は、2,080名であり、2009年度の在籍学生は2,440名(比率は1.17)である。入試委員会、連絡協議会および教授会で入学試験と学生の動向等の情勢判断を行い、収容定員を考慮して年度ごとの合格者数を決めているので、大幅な超過や定員割れは起きていない。

②定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

現状では、定員超過率で問題のある学科は存在しない。上記の問題が生じた場合、学部執行部、入試委員会、教授会が随時充足率をチェックし、問題ありとされたときには協議する。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

常設の「入試委員会」において、出題について検証している。さらに1998年より毎年、外部組織による出題評価を受けており、次年度の出題の参考にしている。今後も、期待するレベルの学生の獲得に向けた問題作成に努める。

また、進学相談会、高大連携による高等学校訪問、予備校との情報交換、及び全国で行われている父母懇談会において寄せられた意見を参考に、学部執行部及び入試委員会において議論することによって入試に反映させている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

・多様な特別入学試験により、個性があり、向学心の旺盛な学生を獲得する機会を増やすことは、本学部にとって極めて望ましい。

・多様な入学試験システムにより、学生を適確に選抜している。2006年度より「地域農業振興特別入学試験(AO方式)」を全国に拡大し、農業後継者として、あるいは地元の農協や企業等に就

職して地域の活性化に寄与する卒業生を数多く送り出している。

- ・受験生の試験結果への疑問に適切に対応できる体制を整えている。
- ・入学試験本部の体制の二重制は柔軟であり不測の事態に対して対処可能な体制である。毎年の実績を検証し、公正性・妥当性の維持とそれを一層高める努力を積み重ねる。
- ・「入試委員会」による検証と、外部評価制度により、入試問題の質と量が改善できる体制を整えている。
- ・学外関係者からの意見聴取には現状の形態が適切と考えられる。引き続きこれを継続し、情報交換、意見収集に努めていく。
- ・AO入試において提出された資料や面接によって、学科試験では判断のつかない特別な能力をもった学生を獲得できる利点がある。
- ・科目等履修生や聴講生の希望があるが、これは開かれた大学であることを示すものであり、適切に運用されている。
- ・学習指導期間に留学生ガイダンスを実施するとともに、国際教育事務室と連携することにより、留学生は入学後順調に進級している。
- ・学科間の著しいアンバランスを生じることなく、定員を充足している。
- ・学部案内等で学部・学科の内容や特徴が紹介されており、受験生が適切に学科選択をしているため、転出者は極めて少人数にとどまっている。

(2) 改善すべき点

- ・上述したような特別試験による学生の確保は、本学部の発展に資することが期待される一方、意欲を維持できない学生も存在している。
- ・高等学校での履修形態の多様化により、生物学あるいは化学の未履修者がいることがアンケート調査により判明した。これらの未履修者や学力不足者に対する、入学前後の学習支援の一層の充実が必要となっている。
- ・学習支援の充実が必要であり、十分なアドバイスができるよう人員を確保する。具体的には、TAとして採用する大学院生を増やすことで、学習支援体制の充実と同時に、大学院生への経済支援策にもなることから、大学院進学希望者の増加、定員問題の解決策の一つともなりうる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・多様な学力の入学生に対応するため、学習支援プログラムによる補習講座の増設、及び成績不振者への「修学指導」制度の拡充等、「農学部学習支援委員会」において検討し、充実に努めていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・入試制度の多様化により、入学前教育の重要性が増しており、内容の改善、充実、費用負担についての検討などを行っていく。
- ・グローバル30に対応して、外国人留学生入学試験の志願者、入学生を増やすよう、広報活動の工夫や制度の改革に取り組む。
- ・地域農業振興特別入試（AO方式）、付属等学校AO方式入試について、調査書など学力につ

いても合否判定基準に含むことを検討する。

・特別入試入学者の追跡調査等により、現行の特別入試制度全体についての検証を続けていく。

5 根拠資料

資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4, 6）

資料2 明治大学 2010 入試データブック

資料3

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合・そ の他	他大学 入学	経済的 理由	飛び級 合格	合計
2007年	1	23	7	1	0	32
2008年	0	13	11	3	0	27
2009年	0	15	6	2	0	23

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

① 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

入学後の具体的な勉学目標やキャリア・デザインを念頭に置いた就学目標を形成できる教育環境を整備する。そのためには、情報社会の中で学生の多様なニーズに対応するため経済的支援、課外活動活性化や心身の健康維持および就職指導体制などの充実を図る。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

除籍を除く退学者の理由は他大学入学と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理

由もある。毎月の学籍異動に関する情報は翌月の教授会で報告されており、教職員に十分把握されている。

学生相談は、生田学生相談室にてよろず相談方式で行われている。生田校舎では、インテーカー1名（常勤）、精神科医2名、弁護士1名、臨床心理士2名、農学部教員2名、理工学部教員2名（非常勤）の体制で運営されている。不登校の学生は成績不振の学生に含まれているので、修学指導の中で対応可能である。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

学生への履修指導として、『農学部便覧』に各学科の履修モデルを掲載しているほか、入学時及び各年度当初に、学科別・学年別のガイダンスや、専任教職員による履修相談会等を実施している。

また、学習支援（フォローアップ）制度により、様々な学力の学生に対応した履修指導も行っている。原級者・在籍原級者に対しては「原級者ガイダンス」・「在籍原級者ガイダンス」を実施し、学習指導を行っている。農学部で定めた修学指導基準単位数を満たせない学生に対しては、「修学指導ガイダンス」への出席、学習支援委員及びクラス担任による面談、「学習計画書」の提出を義務付けるなど、きめ細かい指導を行い、学習意欲の向上を促している。

多様な入学者に対する学習支援として、入学時に農学部・理工学部合同で補習授業（英語・数学・化学・生物・物理）を実施している。受講者アンケートによると、参加者の学習意欲は高く、内容も概ね好評である。「化学」については、学生からの要望により、2009年度より習熟度別の2コース制とした。

恒常的な学習支援としては、教員・職員・TAによる学習相談・指導の制度がある。農学部では、「学習支援室」として「学習相談室」と「フォローアップ室」の2室を設置し、農学部生の学習の充実を図っている。2009年度の利用者数は1,113名で、3年連続で1,000名を上回っており、約7割が1年生である。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

農学部では、これまで障害のある学生の入学はなく、就学支援体制の整備はなされていない。特に、1号館（築50年経過）は、エレベーターの設置もなくバリアフリーされていない。最近、障害を持つ受験者から事前に学習環境の問い合わせが毎年数件ある。学部内の教育環境や支援体制の整備が急務と痛感している。

本学部では行っていない。特別入学試験の選考においては、活動歴として、合否判定に考慮している学科もある。大学としてボランティアセンターを設置し、生田キャンパスでは里山ボランティア活動を中心に学生のボランティア活動を活性化していく。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

①進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

3年生の9月下旬に就職・進路ガイダンスを実施し、前年度の状況、当年度の見通し等の概況を伝えている。就職活動の心構えや準備の進め方、特に就職キャリア支援事務室の資料の利用の仕方などを説明している。1月には就職直前ガイダンスを実施する。ガイダンスには、学部レベルまた学科レベルで実施するので、ほとんどの学生が参加する。大学院進学ガイダンスも3年生を対象に実施している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・学習支援委員及びクラス主任により、原級者・在籍原級者に対する学習指導が適切に行われている。
- ・退学理由が教員へ詳細に周知されることで、問題の所在が明らかとなり、学生指導・相談に反映されている。
- ・よろず相談方式は一元化していて学生にわかりやすい。

(2) 改善すべき点

- ・ボランティア活動を大学教育の中で単位認定できる制度が未整備である。
- ・農学科では、外部評価の一つである J A B E E の認定を受けるための書類作成とその記録保存業務が増えたため、教員の負担が非常に大きくなっている。こうした業務の支援が強く望まれる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ボランティア活動を大学教育の中で単位認定できる制度、「カリキュラム委員会」で検討して、2012年度のカリキュラム改訂時に実現する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ J A B E E 関連業務の補助を担当する T A の採用により対応する。

5 根拠資料

資料1 『学習支援報告書』

資料2 J A B E E ガイダンス資料、学習・教育目標達成度評価表

VII 教育研究等環境

自己点検・評価（2009年度の実績）

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

農学研究の分野は幅広く、その科学を習得するには多くの時間と強い学習意欲が求められる。農学部は、教員研究室に学部3年生から所属し、大学院生と一体となって研究教育に取り組めるように教育・研究施設・設備や研究環境を整備することを目標にしている。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

①教育課程の特徴,学生数,教育方法等に応じた施設・設備の整備

農学部では、学部3年生から各教員研究室に所属し、卒業まで2年間継続して教員からマンツーマンで教育・研究の指導を受ける。さらに多くの学部生が大学院へ進学して研究活動に取り組むので、学部・大学院が一貫した教育・研究を展開している。しかし、近年の研究室よりも約30%狭隘な20年以上前の基準により設置された研究室が未だ5研究室もあるなど、不十分な施設である。専任教員1名に対して研究室・実験室が1単位として配分されているが、教員研究室の面積は65~90㎡と大きなバラツキがある。研究室には学部生約20名が所属し、さらに多いところでは大学院生7名程度が加わって、計30名近い学部生・大学院生が研究活動に従事している。

農学研究の高度化に伴って、精緻な各種研究装置の必要性が高まっているが、最新の研究装置を設置するスペースも確保できない状況であり、このことは、大型研究や委託研究などの企業・他大学等との共同研究を進めるうえで大きな障害となっている。

学部生は学習相談室やフォローアップ室、自習室および図書館を利用して学習している。学習相談員やTAがいる学習相談室やフォローアップ室では、多くの学生がレポートの書き方等の指導を受けているが、校舎内のオープンスペースにPCが設置されたことなどもあって自習室の利用率は低下している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

学部3年生から各教員研究室に所属し、教育・研究活動を大学院生と一体となって取り組む体制が整備されている。大学院への学内進学者が増加し、研究活動が活発化した。その結果、2009年度は、農学研究科の前期課程修了者(修士)は89名、後期課程修了者(博士)は7名である。さらに後期課程在学中に学術振興会の研究員に2名が採用された。

(2) 改善すべき点

専任教員や客員教員および特任教員数の増加に伴い、共通実験室やゼミ室が教員研究室に転用されてきた。少人数教育を行う上で小教室の確保に困難が生じている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 生田キャンパスでは、研究室・実験室のスペースを拡充する必要性が認められると共に、建物の老朽化への対応、バリアフリー化の促進が強く望まれる。
- ・ 農学部では、目標としている「すべての生物の生存に適した自然環境の保全」を教育するために重要な施設である農場を生田キャンパス以外に川崎市黒川地区に土地を確保し、建設計画が決定した。予定通りに2012年度に黒川新農場での実習教育がスタートすることが望まれる。

明治大学のキャンパスごとにランドデザインが策定されて、施設・設備の整備が計画されているが、老朽化校舎の更新計画を策定することが重要である。その計画の中でキャンパスごとに順位をつけて整備が進められるようにすることで、キャンパスのランドデザインの実現が合意される。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

農学部の第一校舎1号館は、エレベーター等の施設はなく、バリアフリー化されていない築50年を過ぎた老朽校舎である。長期計画書において新教育棟への建替えを要望している。この教育棟には、1. 学部・大学院の講義室や演習室及び学生実験室、2. 大学院研究施設の設置(学部と一体化した研究体制を維持する)、3. 大型研究や先端的研究に対応するオープンラボの設置を設置し、農学部の教育・研究環境を改善する計画を提案している。

5 根拠資料

資料1 2011年度教育・研究に関する長期・中期計画書

資料2

X 内部質保証

自己点検・評価(2009年度の実績)

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状(2009年度の実績)

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

②内部質保証を掌る組織の整備

教務主任(うち1名は委員長)、各学科・一般教育から各2名の委員を選出して各種委員会を設置している。学部内の検討課題は、まず対応する各種委員会で検討する。合意された改善策は各学科・一般教育レベルで審議し、改善策の具体化を決める。教授会にて総合的に検討して改善策を実施することで、発生する課題に対して検証し、改善を図っている。代表的委員会として、授業形態や履修上の課題を扱う「カリキュラム委員会」、教育研究環境について扱う「建物等検討委員会」がある。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

大学基準協会や学内評価者等による指摘事項は、自己点検・評価委員会にて審議され、さらに各学科・一般教育レベルで指摘事項の検証を行っている。検証の結果改善が必要となれば、上記改善策の実施と同様な手続きを採って、指摘事項の改善を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

・これまで学部内で見過ごされてきた各種の検討課題が指摘により明らかとなった。また、教育・研究に関する長期・中期計画書の記載項目を自己点検・評価の項目と合わせたことにより改善の具体化が可能となった。

(2) 改善すべき点

・毎年恒常的に行っている自己点検・評価のプロセスを生かすために、全学委員会のコメント、評価委員会による評価を具体的な改革につなげる方途を提示すべきである。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

・負担及び負担感を軽減するために、報告書の形式や依頼方法について工夫する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

・自己点検・評価プロセスの実効性を高めるため予算プロセスや現場での改革への連動が必要である。

・自己点検評価結果についてのダイジェスト版などを作成し、在学生の父母や卒業生等にも周知できる方策について検討すべきである。

5 根拠資料

資料1

資料2